

地方創生推進交付金 事業実施報告（様式1）

○ 回答欄について

□：記述式

□：プルダウン選択式

□：半角数字での記述式

都道府県名	福岡県	市町村名	豊前市
コード	40214		

注）都道府県名及び市町村名をプルダウンで選択（都道府県の場合は、市町村名は不要）
注）コードは自動で表示（記載不要）

担当部署課名	総務部総合政策課	担当者氏名	古屋幸太郎
メールアドレス	sousei@city.buzen.lg.jp	電話番号	0979-82-1124

※ 事業実施報告は「事業ごとに」それぞれ1ファイル作成してください。

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマなどをお聞かせください。
また、本事業を通して解決したいと考えている課題とその課題に対する取組について、最も適切だと思う分類を選択ください。【全員】

事業名称	令和01年度 実績額 [単位：円]	(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位：円]	単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
外国人生活基盤支援事業	ア. 総事業費 (※交付金以外含) イ. 国費 (交付金充当経費) ウ. 単費 (ア-イ)	¥2,528,670 ¥1,264,334 ¥1,264,336	エ. 総額 (オ+カ) オ. 国費 カ. 単費	¥0	単独	【地方への人の流れ】人材分野	横展開タイプ R01年度 3年

本事業における課題の分類 【別紙「選択肢」シートの凡例より選択】	課題に対して実施する取組の分類 【別紙「選択肢」シートの凡例より選択】	注）設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式Ⅱ 実績報告書で報告した金額（円単位）を記載。 注）単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示（記載不要）
⑥労働力の低下	大分類 a. 人口を増加させる取組 詳細分類 ①移住促進（地域の魅力発信、移住者支援、企業誘致支援、情報交換スペース提供、相談窓口設置、	

- 1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別（①～⑩）にお聞かせください。【全員】

令和01年度の事業の 支出の内訳【単位：円】 ※概数で結構です※ ※「円」単位でご記入下さい。											総事業費（ア） 【単位：千円】
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 （卸・小売）	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①～⑩の合計	
									2,529	2,529	2,529

注）支払い毎に、支払相手が属する業種①～⑩欄に当該支払額を加算してください。

注）ある支払い先が①～⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙「設問1（産業分類）」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

B. KPIの設定・成果

○ 本事業における重要業績評価指標（KPI）の設定、及び成果の確認 【広域（代表）及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア～シ（設問イ・ウを除く）は、事業実施計画を確認してご記入ください。設問イ・ウにつきましては最も適切だと思う分類を選択ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4
ア. 本事業における重要業績評価指標（KPI）の名称	→	市内企業の外国人の従業員数	日本語教室の参加者数	日本語教室の講師育成数	外国人相談受付の相談対応件数
イ. KPI の分類（大分類）	→	a. 人口増加関連指標	c. 地域の魅力向上関連指標	b. 生産性向上関連指標	c. 地域の魅力向上関連指標
ウ. KPI の分類（小分類）	→	③人口増加数・社会増数（世帯数、Uターン者数、住民基本台帳人数、出生者数など）	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）	②育成人材数	③利用者数（施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など）
エ. KPI の分類（対象）	→	④総合的なアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	②アウトプット
※右記の凡例より選択ください。<凡例：選択肢> 注）下記①～④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙「設問2（KPIの意味付け・分類）」シートをご参照ください。					
		① インプット 交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）	② アウトプット 交付金事業による活動量（仕事の量・頻度・投下時間）	③ 交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果
オ. 事業実施計画の申請時点 ※事業実施計画上の「事業開始前（現時点）」をご記入ください。	→	当初値 [単位] 200 人 計画年月 2018 年 5 月	当初値 [単位] 0 人 計画年月 2019 年 1 月	当初値 [単位] 0 人 計画年月 2019 年 1 月	当初値 [単位] 0 件 計画年月 2019 年 1 月
カ. 平成30年度の事業終了時点	→	当初値 [単位] - 人	当初値 [単位] - 人	当初値 [単位] - 人	当初値 [単位] - 件
キ. 平成28年度増加分	→	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 件
ク. 平成29年度増加分	→	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 件
ケ. 平成30年度増加分	→	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 人	目標値（増分） [単位] 件
コ. 令和01年度増加分	→	目標値（増分） [単位] 20 人	目標値（増分） [単位] 20 人	目標値（増分） [単位] 6 人	目標値（増分） [単位] 20 件
サ. 上記キ～コの累計（自動表示）	→	目標値（増分） [単位] 20 人	目標値（増分） [単位] 20 人	目標値（増分） [単位] 6 人	目標値（増分） [単位] 20 件
シ. 備考欄	→	目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。			
ス. 平成28年度増加分の実績値	→	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 件
セ. 平成29年度増加分の実績値	→	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 人	実績値（増分） [単位] 件

K P I の 実績値 ※見込みではなく 実績をご記入くだ さい。	(継続事業のみ) ソ. 平成30年度増加分 の実績値	→	人	人	人	件
	タ. 令和01年度増加分 の実績値	→	98 人	19 人	12 人	30 件
		→	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い
		→	490 %	95 %	200 %	150 %
	チ. KPI増加分の 累計(実績)	→	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]	実績値(増分) [単位]
→	98 人	19 人	12 人	30 件		
→	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い		
→	490 %	95 %	200 %	150 %		
→	※目標値に対する達成度合い(%)は、自動で表示されます。適切な表示となっていない場合のみ、プルダウンで選択してください。					
ツ. 備考欄	→	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
(目標値未達 の場合のみ) 実績値累計の 目標未達理由	→	① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施				

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2の「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果
② 地方創生に相当程度効果があった

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立化の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で
回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
② あり（地方公共団体の一般財源による負担）

<凡例：選択肢>

① あり（自主財源による自立）
② あり（地方公共団体の一般財源による負担）
③ なし

4-1. 設問4で「あり(①,②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める
事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお答えください。

事業収入の割合	一般財源の割合
0割	10割またはそれ以上

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設
利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり(①,②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

また、「2 見込みどおり自主財源等確保」以外を選択した場合、上回った・下回った理由についても御記載ください。

令和01年度事業を踏まえた自立化の進捗	理由
④ 自主財源等確保の目処はたっていない	初年度の取組の後半から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業が実施できず、企業からの資金調達の協議が進んでいない。

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保	② 見込みどおり自主財源等確保	③ 見込みを下回って自主財源等確保	④ 自主財源等確保の目処はたっていない
-------------------	-----------------	-------------------	---------------------

○自立化の課題

5. 設問4で「あり(①,②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。令和01年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）

選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記入ください。

また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

※1別紙「選択肢」シートの凡例より選択してください。

課題	解決の有無	解決策（または解決策案）
課題1 ⑫ 資金調達（事業収入・協賛金などの確保）	② 現状未解決	今後、生活基盤支援事業に協賛いただける企業と協議し、資金調達のめどを立てたい。
課題2		
課題3		

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目 【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はいくつでも）

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論・Ⅲ.事業化プロセス欄に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

☐ ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している ☐ イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている ☐ ウ. 地域の特徴ある資源や強みを活用している ☐ エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している ☐ オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署 や様々な分野の民間企業と連携している	☐ キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している ☐ ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している ☐ ケ. 関係者の役割・責任について明確化している
---	---

☐ カ. 連携している政策分野 ↑ （最大3つまで） 設問4は全員ご回答ください	⑤ 人材分野 ⑥ 観光分野 ⑦ 農林水産分野
--	------------------------------

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

--

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

☐ コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくこと できるプロセスを明確化している ☐ サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、また は知見ある外部専門家から助言を受けている	☐ シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している ☐ ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定して いる
--	--

【事業の実施・継続段階】

☐ セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている ☐ ソ. KPIの進捗について定期的に管理している ☐ タ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保して	☐ チ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信 し、事業実施に対する納得感を醸成している ☐ ツ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている
--	---

【事業の評価・改善段階】

- ☐ テ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している ☐ ナ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ☐ ト. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している ☐ ニ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況 【全員】

7. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお聞かせください。※その他の場合は、自由記入欄に詳細を記載の上、御回答ください。
また、連携がある場合、区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとに計画・実行・検証・改善での関与の有無をお聞かせください。（関与があるものについて○を記入）

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記入
連携内容	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加	②協議会への参加			
計画 (Plan)	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
実行 (Do)	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
検証 (Check)	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
改善 (Action)	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容

※複数ある場合は上位を選択

- ① 事業主体として参画
② 協議会への参加
③ 個別相談・打合せの実施
④ その他
⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫 【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫	
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	① 業務内容の文書化（マニュアルの作成等） ② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす ③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする ④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置
	⑤ 部署横断的な定例会議の開催 ⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進 ⑦ 特設の工夫は実施していない ⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

E. 効果検証

○議会・外部組織による効果検証 【全員】

9. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価
② 実施予定	
外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価
② 実施予定	

<凡例：選択肢>

- ① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

- ① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証の適切性

10. 設問9で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「① 実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（○はい/つでも）

- ☐ ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している ☐ イ. 事業における原因・阻害要因を明らかにしている ☐ キ. 新計画を立てている
- ☐ ウ. 計画との比較を行っている ☐ ケ. 適切な分析手法を検討し選択している ☐ ク. 対応策や新計画の実施を行っている
- ☐ コ. 課題の優先順位付けを行っている ☐ カ. 阻害要因について対応策を検討している ☐ ケ. 定量的な分析結果を公表している

○効果検証に関する工夫

11. 設問9で「① 実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

- 11-1. 設問9で「① 実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<凡例：選択肢>

- ① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

- 11-2. 設問9で「① 実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。

議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記入ください。

（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容

- <凡例：選択肢> ① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している ② 定量分析（KPI除く）を実施している ③ 定性分析を実施している ④ 実施していない

○事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

12. 議会や外部組織による効果検証で明確になったものに限定せず、令和01年度の事業を進める中で特に苦勞したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで） （特になければ空欄）

<凡例：選択肢>

- ① 事業推進体制の検討 ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑤ 規制・許認可への対応 ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった 等）

※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記入ください。

- 12-1. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦勞として1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の事中（令和01年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。

- 12-2. 設問12を回答いただいた方のみ、お答えください。

設問12の課題・苦勞として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策案の内容について、可能な範囲で具体的に記入ください。

また、改善対策案を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記入ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、今後対応することで取組を前進させるであろう修正・改善案をお聞かせください。

F. 今後の事業展開方針

13. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。 【全員】

今後の方針	① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））

<凡例：選択肢>

- ① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する））
② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））
④ 事業の縮小
⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））
⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

Ⅱ. その他

○事例の成功要因 【全員】

14. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最も重要なものを1つ）

事例の成功要因	③官民協働の充実
実施した工夫及びその特徴	すでに民間事業者が地域住民に対して外国人の居住に関する苦情を受けており、ゴミ出しや文化の違いなど課題について個別対応をされていたことから企業間の情報共有ができ、行政が関わることで、地域への理解を促進する効果が見られる。

<凡例：選択肢>

① 魅力的な地域資源の活用	⑤ 政策間連携の充実
② 高い自立性の確保	⑥ 推進力のある事業主体の形成
③ 官民協働の充実	⑦ 適切な地方創生人材の確保
④ 地域間連携の充実	⑧ その他

- 14-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない
---------	----------

<凡例：選択肢>

① 計画を上回る大きな効果上げた事業として推薦する
② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する
③ 課題や苦労が他団体への示唆に富むため推薦する
④ その他の理由により推薦する
⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

15. 平成28年～令和01年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

☐ 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	☐ 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
☐ 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	☐ 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
☐ 令和01年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☐ 令和02年当初・地方創生推進交付金を活用している。	☐ 令和01年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
☒ 平成28年～令和01年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

- 15-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）
（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>	
その他と回答した場合、所管機関を記入	①その他補助金の利用なし	①その他補助金の利用なし	① その他補助金の利用なし	⑦ 経済産業省
補助事業名称			② 内閣府（設問17以外）	⑧ 国土交通省
			③ 復興庁	⑨ 環境省
			④ 文部科学省	⑩ 都道府県
			⑤ 厚生労働省	⑪ 市区町村
			⑥ 農林水産省	⑫ その他

○新型コロナウイルス感染症の影響 【全員】

16. 令和01年度から令和02年度現在にかけて継続している事業が、新型コロナウイルス感染症によってどのような影響を受けているかお聞かせください。
回答に際しては、令和01年度の影響と令和02年度の影響に分けてお聞かせください。また、その内容についても可能な限り具体的にお聞かせください。
※令和01年度で終了する事業については、令和01年度の影響のみお聞かせください。

令和01年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
④影響はあるが計画通り事業継続可能	感染拡大前に実施できた事業により、一定の成果は得られたが、その後企画していた地域住民との交流事業は2度、感染の増加傾向の時期にあたり開催中止となり、参画していただいた地域住民にとって残念な結果となった。
令和02年度の新型コロナウイルス感染症の影響	具体的な内容
④影響はあるが計画通り事業継続可能	日本語教室の開催が中断し、FacebookなどのSNSを活用した支援を行っていた。感染状況を鑑み、日本語教室は再開できたが、感染拡大防止対策が負担となっている。今後、少人数での交流事業の実施を企画している。

<凡例：選択肢>

① 影響が大きく事業継続が困難	③ 影響がありKPI目標等の達成が困難	⑤ 影響は小さい又は無い
② 影響が大きく計画・目標値を見直す必要がある	④ 影響はあるが計画通り事業継続可能	

- 16-1. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無と内容についてお聞かせください。（例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など）

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容
②寄与していない	

<凡例：選択肢>

① 寄与している	② 寄与していない	③ わからない
----------	-----------	---------

○フィードバックレポートに関する意見・要望 【全員】

17. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

以上で全て終了です。